

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・12日、ポロシェンコ大統領は、「改革戦略2020」に関する大統領令に署名。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相及びオランド仏大統領と電話会談を実施。ポロシェンコ大統領は、違法な勾留への抗議としてハンガー・ストライキを続けるサウチェンコ最高会議議員の解放に向けた国際社会の努力を呼びかけ。また、3者は、ミンスク両合意の履行に進展が見られ、三者コンタクト・グループ会合が開催され外相級会合が実りのあるものである際には、ノルマンディー・フォーマットによる協議を行う準備がある旨発言。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン大統領と電話会談を実施。ポロシェンコ大統領は、12日のベルリンにおける4外相会合において、議題及び結論案作成の際にロシア側に建設的立場が欠けていたことに遺憾の意を表明し、ウクライナ側は平和的解決に向けた決定及び今後の手段はミンスク両合意及び右の履行に基づくべきであると主張している旨発言。

▼政府・最高会議の動き

- ・13日、リセンコ国家安全保障・国防会議報道官は、武装集団は停戦及びアスタナ首脳会合を破綻させようとしており、またウクライナを合意の違反者にしたてようとしている旨発言。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

- ・武装集団側からの攻撃件数が激増。ドネツク空港及び周辺地域が最も緊迫。戦闘による兵及び民間人の死者が連日発生。
- ・13日、ドネツク州警察は、同州ヴォルノヴァハ地区において、武装集団がウクライナ側検問所へ向け放った「グラート」の砲弾が民間のバスを直撃し、10名が死亡した旨発表。その後、負傷者のうち更に3名が死亡。同日、内務省は、同砲撃は、北北東の武装集団がコントロールするドクチャイエウスク市から撃たれたものと発表。
- ・15日、反テロ作戦広報室は、過去24時間における武装集団側からの攻撃回数を129回と発表。

▼その他

- ・15日、欧州議会は、ウクライナ情勢に関し、概要以下のとおりの決議を採択。
 - ーウクライナ東部における分離主義者及び非正規軍によるテロ行為及び犯罪行為を非難する。
 - ーウクライナの統一及び独立を脅かし、EU自体にも潜在的な脅威を与えている、ロシアによる攻撃的かつ拡張主義的政策を強く非難する。
 - ーロシアがミンスク合意における義務を尊重・履行しない限り、

特に来る3月の欧州理事会では、現在のEUによる制裁枠組みを維持することを要求する。

- ・15日、チャヴシュオール・トルコ外相は、ロシアはクリミア・タタール人の権利改善を約束したが、約束を守っていないとしてロシアを非難、また、状況を調査するための代表団を派遣する旨表明。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・13日、世銀は、2014年のGDP成長率をマイナス8.2%と予測。
- ・13日、ムーディーズ格付けサービスは、国内通貨を保護し、現在の対外債務を返済するには、外貨準備高が極めて低いレベルにあり、IMFとの現在のスタンバイ合意、EU等からの不十分な国際援助等の状況から、今後数ヶ月間、同様の状況が継続した場合、債務不履行のリスクが高まっている旨言及。
- ・14日、国家統計局は、2014年1～11月期の輸出入が、2013年同時期比で、それぞれ501億ドル(11.3%減)、498億ドル(27.6%減)であった旨報告。
- ・16日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、2015年のインフレ率を17.2%と予測する旨発言。

▼財政・金融

- ・12日、中央銀行は、昨年12月の外貨準備高が24.4%減少し、75億ドルとなり、昨年の12ヶ月間で年当初の204億ドルから63%減少した旨発表。

▼経済改革・支援

- ・12日、中央銀行は、IMF調査団がスタンバイ合意の下でのウクライナの達成状況の第二回目のレビューを完遂するために、第三段階の作業を開始した、両者はウクライナ経済の危機を克服することを目指した、主要な改革事項と同様に経済、通貨及び財政政策に関しての協議を行った、ウクライナ政府はスタンバイ合意の可能な修正と同様、融資の次のトランシュを受けることが期待される旨発表。
- ・13日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナは本年から来年にかけて国際的支援を130～150億ドル必要としている、それには、米国、カナダ、日本、EU、IMFや世銀からの支援を期待している旨発言。
- ・14日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、現在、IMFと協議中であり、29日まで協議を行う予定であるが、これまでIMFの全ての勧告事項への中央銀行の実施状況について確認を行い、妥当な評価を得ている、他の国際的援助としては、マクロ財政支援としてEUが18億ユーロの支援を行う意向を有しており、米国は債務保証の枠組みで20億ドルの支援を計画して

いる旨発言。

・16日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、大規模な財政危機を克服するために、我々は迅速に行動しなければならない、それには決断力のある行動及び国際的ドナーからの財政支援や大幅な予算節減を通してのみ克服できるだろう旨発言。

3. 防衛

▼部分的動員

・13日、参謀本部は、第4回目の部分的動員が約5万人規模になる旨発表。

・14日、ポロシェンコ大統領、2015年の部分的動員に関する法令に署名。

・15日、最高会議は、部分的動員に関する法案を承認。

▼その他

・12日、国防省は、ドンバスの紛争地域に出入域するには特別に監視されている7カ所の回廊のみが可能であり、また出入域するには事前申請し許可証が必要である旨発表。

・13日、国防省は、ウクライナ海軍と米海軍の共同演習が開始された旨発表。戦術的協力及び相互運用性の向上が目的。

・15日、トゥルチーノフ国家安全保障・国防会議書記は、ドンバスに8,500人の露兵士を含む3万6,000人の部隊が存在、また国境沿いには5万6,000人以上の露兵士が存在する旨発言。

・15日、最高会議は、徴兵制に関する法案を承認。対象年齢は20歳から25歳、期間は一般が18ヶ月、高等教育を受けている者が12ヶ月。

・15日、閣僚会議は、ウクライナ軍の後方支援担当であったリシチンスキー国防次官を解任。

・15日、国防省は、ウクライナを訪問しているNATO代表団と今後の更なる協力のあり方等に関し議論した旨発表。

(了)